

居民自治局

地域づくり課

課長 廣田 圭男

課長 清澤 秀幸

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	支所出張所管理運営事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	支所出張所管理運営費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本庁から距離のある新市及び合併5地区に支所出張所を設け、本庁へ行かなくても行政手続きができる窓口業務を実施し、円滑かつ効率的な市民サービスを提供する 内容 1 戸籍・住民票等諸証明交付事務 2 戸籍・住所異動や国民健康保険・国民年金得喪等受付事務 3 個人番号カード交付・更新等マイナンバー受付事務 4 福祉関係給付等各種申請受付事務 5 体育施設使用申込受付や使用料徴収事務 6 各課補助金等交付申請受付事務 7 ゴミのカレンダー等の市からの配布物提供等 支所・出張所窓口業務を円滑に行うための事務経費として下記予算を計上 ・窓口対応会計年度任用職員報酬 ・窓口対応会計年度任用職員職員手当 ・窓口対応会計年度任用職員共済費・社会保険料 ・窓口対応会計年度任用職員費用弁償 ・警備委託料（支所・出張所事務室機械警備委託）	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
近年新たな取扱いサービスが増加（マイナポイント支援、キャッシュレス決済等）し、職員の負担は増加しているが、事務の効率化を同時に進めることで、窓口業務を円滑かつきめ細かやかに行い、引き続き市民サービスの維持向上を図っていく。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大	成果	上昇
			維持
			縮小
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	174,448	174,309	175,867	178,779	181,668
事業費	千円	1,895	1,476	2,306	1,167	1,430
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	1,895	1,476	2,306	1,167	1,430
人件費合計	千円	172,553	172,833	173,561	177,612	180,238
正規職員	千円	105,840	105,840	105,840	105,840	105,840
人員	人	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	57,600	57,600	57,600	59,400	61,200
人員	人	19.2	19.2	19.2	19.8	20.4
会計年度(3類)職員	千円				8,360	6,688
その他職員	千円	9,113	9,393	10,121	4,012	6,510
トータルコストの増減維持理由						
・ R3までの3-1類職員の人件費はその他職員に合算						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	町会関係事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	町会関係費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	(1) 松本市町会運営活動費交付金等支給要綱 (2) 町会長に対する感謝状及び記念品贈呈要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市政運営に協力いただいている、松本市町会連合会・地区町会連合会・単位町会の活動を支援するもの 内容 (1) 松本市町会運営活動費交付金等支給要綱に基づき、地区町会連合会・単位町会等を支援するもの。 (2) 町会長に対する感謝状及び記念品贈呈要綱に基づき記念品を購入	対象指標	
	①	単位町会数
	②	
	活動指標	
	①	町会加入率
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み
市政運営の重要なパートナーである松本市町会連合会・地区町会連合会・単位町会との協働のまちづくりを推進する。		削減 維持 増大	コスト
			成果
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	町会	488	487	485	485			
	②								
活動指標	①	%	77	76	75	75	75	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	163,140	161,930	159,640	157,840	157,920
事業費	千円	148,020	146,810	144,520	142,720	142,800
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	148,020	146,810	144,520	142,720
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	サポートセンター運営事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	サポートセンター運営事業	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市市民活動サポートセンター条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民活動サポートセンターを管理運営し、市民活動の機会と場の提供、市民活動推進に向けた様々な支援に取り組むもの 内容 1 運営体制 (1) 開館時間 午前9時～午後9時(日曜・休日は午後5時まで) (2) 休館日 毎月第1・第3月曜日及び年末年始 2 市民活動団体支援事業 (1) 市民活動フェスタ(7月2日～3日開催) (2) 市民活動セミナー 8回実施 (3) プラチナ世代支援事業 ア プラチナサロン 12回開催 イ プラチナサポーターズ松本10周年記念講演(3月4日開催) ウ プラチナコーラス 8回開催 (4) ふれあいサロン 3回開催 (5) 出張版・市民活動パネル展開催(7月～9月) 3 情報収集・発信 ホームページ(市のHP及び専用HP)、SNS(YouTube、Twitter)、サポートセンター通信(4回発行)等で、市民活動団体の活動内容や助成金、ボランティア情報等を紹介 4 相談対応 市民活動やボランティアに関する相談への対応	対象指標	
	①	市民活動サポートセンター登録団体数
	②	
	活動指標	
	①	市民活動サポートセンター利用者数
	②	YouTubeチャンネル登録者数
	③	
	成果指標	
	①	相談対応件数
	②	サポートセンターによる支援に対する登録団体の満足度
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市民と行政による協働のまちづくりの実現の推進のため、地域や市民活動におけるニーズを把握し、引き続き市民活動団体等の連携、交流、情報発信、人材育成等を行う。	成果	上昇 維持 縮小	今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体/年	313	306	239	250			
	②								
活動指標	①	人/年	8,872	9,469	12,324	15,000	18,000	R7	68%
	②	人/年	-	-	41	60	100	R7	41%
	③							R7	#DIV/0!
成果指標	①	件/年	-	45	28	50	75	R7	37%
	②	%	0	0	0	67	75	R7	0%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

成果指標②については令和5年度からアンケート調査を実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	17,030	15,851	16,168	17,695	18,330
事業費	千円	1,391	962	942	1,055	1,120
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,391	962	942	1,055
人件費合計	千円	15,639	14,889	15,226	16,640	17,210
正規職員	千円	7,560	7,560	3,780	3,780	3,780
人員	人	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,100	2,100	6,000	6,000	6,000
人員	人	0.7	0.7	2.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円	1,558	1,665	1,654	2,090	2,090
その他職員	千円	4,421	3,564	3,792	4,770	5,340

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域づくりセンター事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	地域づくりセンター事業費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 行政の支援拠点として、住民自治力の向上を支援し、町会や地域団体、大学や民間事業者等の取組みをコーディネートすることで住民主体の地域づくりを進める各地区地域づくりセンターの事務経費 内容 1 地域課題の把握、集約、整理及び解決に向けた支援 2 地区関係団体の育成、支援及び相談の対応 3 市と地区関係団体等との連絡調整 4 地区に関わる職員の連携調整 5 地区行事の支援 6 災害時において、地区の拠点として被害状況調査、情報収集・伝達、町会との連絡調整を行う。避難所を開設する際は、開設準備、避難者受入れ、物資の受領・配布等を担う。 上記事業を進めるための各地区地域づくりセンター事務を円滑に行うための事務経費として下記予算を計上 ・普通旅費（各地区町会連合会視察随行等の旅費） ・消耗品費 ・燃料費（6地区配備されている除雪機のガソリン代） ・食糧費 ・修繕料（事務用椅子、除雪機の修繕料） 等	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
地域課題の解決に向けて、地域を支援し地域づくりに取り組んでいるが、地域づくりセンターの体制強化を視野に入れつつ、地域への支援を継続し、住民自治力の向上を図っていくための事務として継続			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	293,545	292,567	309,175	334,576	337,934
事業費	千円	3,314	2,301	4,454	2,571	3,870
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,314	2,301	4,454	2,571
人件費合計	千円	290,231	290,266	304,721	332,005	334,064
正規職員	千円	269,892	269,892	284,256	309,960	312,228
人員	人	35.7	35.7	37.6	41.0	41.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	19,200	19,200	19,200	21,000	21,000
人員	人	6.4	6.4	6.4	7.0	7.0
会計年度(3類)職員	千円	1,139	1,174	1,265	1,045	836
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金(防犯灯設置・更新、管理事業)		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市LED防犯灯設置等及び管理事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域の夜間の安全確保や犯罪の発生を防止するため、町会等が管理する防犯灯の設置等及び電気料の補助をするもの 内容 1 防犯灯設置・更新等補助金 町会等が行うLED防犯灯の設置・更新に係る経費を補助するもの ・ 新設 補助率10/10 限度額38,500円 ・ 既設 補助率10/10 限度額18,000円 ・ 特設 補助率2/3 限度額42,000円 ・ 更新 補助率10/10 限度額15,000円 2 防犯灯管理補助金 町会等が管理する防犯灯の電気料について、当該年度の概ね8カ月分の電気料を補助するもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	設置等補助灯数(新設・既設・特設・更新区分の合計)
	②	管理補助対象灯数
	③	防犯灯LED化率
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・ 今後は、宅地造成等の際の新規設置のほか、初期にLED化を推進した防犯灯が更新時期を迎えることが見込まれる。 ・ 高騰する電気料の下支えとしても継続が必要 ・ 住民の安全確保のための公共性の高い事業であることから、維持継続が必要	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇維持縮小	削減	維持
			増大	

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 灯		375	346	325	325	325	R 7	100%
	② 灯		22,414	22,567	22,974	23,299	23,949	R 7	96%
	③ %		98.4	98.8	99.0	99.2	100.0	R 7	99%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
・活動指標③R 4実績には、旧村地区の市から町会への移管分を含むため大幅増									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	34,276	37,617	34,886	35,088	35,596
事業費	千円	29,440	32,781	30,050	32,532	32,740
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	29,440	32,781	30,050	32,532
人件費合計	千円	4,836	4,836	4,836	2,556	2,856
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	756	756
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	1,800	2,100
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.6	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通災害共済事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	交通災害共済事業費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 低額な掛金で会員となった市民が交通事故にあった場合に見舞金を支給し、市民福祉の向上に寄与する。 また、義務教育修了前の子どもの掛金（1人年額100円）は市が負担し、子育て支援にも寄与する。 内容 1 事業内容 県内15市で構成する、長野県民交通災害共済組合で運営し、交通事故にあった会員（自転車での転倒を含む）に見舞金を支給する。 (1) 対象 松本市在住者、就学のために市外に在住する被扶養者 (2) 年会費 1人年額400円 （但し、義務教育修了前者は100円で市が一括公費負担） (3) 共済見舞金の額 2万円（実入院・実通院2日）～100万円（死亡） (4) その他 市の窓口（支所・出張所含む）又は町会・団体を通じ加入 加入取りまとめをした町会または団体には、加入人数に応じて、手数料を支払っている。（1人当たり38円、475町会、10団体） 2 市が担う事務 会員募集・加入受付事務、会員台帳整備、見舞金請求受付 義務教育終了前者の加入手続き、町会・団体への手数料支払 等	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	加入会員数
	②	見舞金支払件数（松本市分）
	③	見舞金支払金額（松本市分）
	成果指標	
	①	交通災害共済加入率（人口比加入会員数）
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・町会や金融機関などの協力によって低額な掛け金で維持できているが、長期的な加入率の低下が続いている。 ・手軽な価格で市民誰もが加入でき安全・安心に寄与していること、現状は市民の半数近くが加入しており、町会長アンケートでも必要性の認識が高かったことから、当面継続の方針 ・今後は加入率の推移に応じ、町会等の意見を聞きながら検討	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小	
二次評価（外部評価）					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		112,190	110,042	105,445	105,199	105,445	R 7	100%
	② 件		387	314	267	-	-		#VALUE!
	③ 千円		19,795	17,398	14,683	-	-		#VALUE!
成果指標	① %		46.7	46.0	44.0	44.8	44.0	R 7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・見舞金支払件数、金額は事故の発生状況によるため、目標値の設定になじまない。

成果指標の増減維持理由

・R 3の町会長アンケートの結果では、69%の町会長が負担感を示す一方で、70%の町会長が制度自体は必要と回答している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,751	11,753	11,677	10,025	11,222
事業費	千円	6,403	6,265	6,235	5,986	6,080
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	6,403	6,265	6,235	5,986
人件費合計	千円	5,348	5,488	5,442	4,039	5,142
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	756	1,512
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	3,000
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	380	520	474	583	630

トータルコストの増減維持理由

・長野県民交通災害組合からの交付金歳入あり(募集・賃金関係) 6,506千円 (R4決算) 6,700千円 (R5予算)
 ・R 4の行革事務分担表では、正規職員0.0となっている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度継続事務事業)

事務事業名	支所庁舎管理事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	支所庁舎管理費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	地方自治法第155条第1項及び松本市役所支所設置に関する条例第1条				
地域区分	-	施設種別	行政施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 行政サービスが滞滞なく提供できるよう、四賀支所、安曇支所、奈川支所、梓川支所、波田支所庁舎の維持管理業務を行うもの 内容 様々な行政サービスを提供し、市民の暮らしを支えるため設置されている支所庁舎の維持管理業務 1 四賀支所庁舎管理 (1) 土地 13,907.55㎡ (2) 建物 4,187.99㎡ 2 安曇支所庁舎管理 (1) 土地 5,479.09㎡ (2) 建物 2,263.41㎡ 3 奈川支所庁舎管理 (1) 土地 奈川夢の森所管(教育委員会) (2) 建物 309.00㎡ 4 梓川支所庁舎管理 (1) 土地 9,627.87㎡ (2) 建物 3,017.55㎡ 5 波田支所庁舎管理 (1) 土地 9,421.96㎡ (2) 建物 5,242.27㎡	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
四賀支所庁舎 (H14年建)、安曇支所庁舎 (S53年建)、奈川支所庁舎 (H19年建)、梓川支所庁舎 (S42年建)、波田支所庁舎 (H3年建)とも耐震補強工事は行ってはいるが、老朽化が進んでいる。 今後も地域住民の行政サービスを実施する拠点施設として、来庁者が安全に利用できるように配慮しながら計画的な改修・修繕を行い、適切な維持管理に努める。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	80,011	60,428	86,370	114,104	74,284
事業費	千円	68,383	48,800	73,686	101,420	61,900
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	68,383	48,800	73,686	101,420	61,900
人件費合計	千円	11,628	11,628	12,684	12,684	12,384
正規職員	千円	9,828	9,828	10,584	10,584	10,584
人員	人	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	2,100	2,100	1,800
人員	人	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

平成31年度 四賀旧中川倉庫解体 令和2年度・令和3年度 安曇支所空調設備工事
 令和4年度 安曇支所空調設備工事、梓川支所電話設備工事、四賀支所修繕、奈川支所玄関工事、光熱水費の高騰
 令和5年度 梓川支所空調設備工事、波田支所外壁改修工事、四賀支所前倉庫解体工事

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域福祉活動推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	地域福祉活動推進事業費	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進			
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	(1) 松本市送迎ボランティア活動費補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域の中での支え合いや地域づくりの担い手を育成することを目的とし、福祉ひろば事業への参加者支援のための送迎ボランティア組織に対し活動に必要な経費を助成している。 内容 (1) 補助対象経費 社会福祉協議会が扱う送迎サービス補償の掛金相当額 (2) 補助率 10/10 ただし、1地区につき5万円を上限とする。 (3) 助成団体（R4年度17団体） 第二、城北、庄内、島内、中山、新村、和田、神林、寿、入山辺、里山辺、今井、内田、本郷、松原、四賀、安曇	対象指標	
	①	地区福祉ひろば事業推進協議会の団体数
	②	
	活動指標	
	①	送迎ボランティア実施地区数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み
・地域福祉活動の担い手育成を引き続き支援していく。		成果	コスト
			削減
		上昇	○
		維持	
		縮小	
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	35	35	35	35			
	②								
活動指標	①	団体	17	17	17	20	20	R7	85%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,122	1,091	1,062	1,059	1,156
事業費	千円	366	335	306	303	400
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円	366	335	306	303
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	災害救助事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	0263-34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	災害救助費	
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市災害弔慰金の支給等に関する条例、松本市被災者生活再建支援制度補助金交付要綱 等				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自然災害や火災等により被災された市民に対し、弔慰金、見舞金等の支給をするもの 内容 1 災害弔慰金及び災害見舞扶助費 松本市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく、災害弔慰金・災害見舞金の支給をする。 (1) 災害弔慰金 (2) 災害見舞金 2 松本市被災者生活再建支援制度補助金の交付 国の被災者生活再建支援法の対象とならない被災者に対して、国の支援制度と同様の支援を行えるよう長野県と一緒に策定した支援制度自然災害により住家半壊1世帯以上の被害が生じた場合に適用になり、半壊以上の被害を受けた世帯を対象に支給する。 (1) 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金） (2) 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金） ※支給実績なし 3 災害援護資金の貸付け 被害を受けた世帯主に対し、その生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。 ※貸付実績なし	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	災害弔慰金・見舞金支給件数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
関係法令に基づき、被災した市民への支援策として災害弔慰金、災害見舞金を支給する。		今後の見込み	
		コスト	
成果	上昇		
	維持縮小	○	
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	13	17	8	15	—		#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,496	4,046	3,596	3,970	11,020
事業費	千円	1,740	3,290	2,840	3,670	10,420
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,740	3,290	2,840	3,670
人件費合計	千円	756	756	756	300	600
正規職員	千円	756	756	756	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.1		
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	600
人員	人				0.1	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

市民相談課

課長 田多井 直美

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	33-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実	
事業期間	R3 ~ R4	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令要綱	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、社会福祉協議会が実施する特例貸付による生活再建が困難な世帯に対し、就労による自立を図るため、自立支援金を支給するもの 内容 1 支給対象世帯 (1) 緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯 (2) 申請月の世帯全員の収入合計額が基準を超えないこと。 (単身世帯：116,000円、2人世帯：165,000円 など) (3) 申請月における世帯の預貯金の合計額が基準を超えないこと。 (単身世帯：486,000円以下、2人世帯：738,000円以下 など) (4) 今後の生活の自立に向け、ハローワークに求職の申し込みをし、誠実かつ熱心に求職活動を行うことなど。 2 支給額・支給期間 月額 単身世帯：6万円 2人世帯：8万円 3人世帯以上：10万円 支給期間：最大3か月（再支給3か月可能） 3 活動実績 (1) 事業の周知 社会福祉協議会からのリストに基づき事業の周知用チラシを送付 (2) 申請に係る審査及び支援金の支給 申請に係る審査を実施し、支給の可否を決定 (R4年度：支給決定213件) 所定の求職活動の確認及び支援金の支給 4 その他 令和4年度をもって事業終了	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続	
新たな就労先や生活保護へ円滑に移行できるように支援金を支給したが、支給期間の3カ月で就労につなげることは難しい。社会福祉協議会の特例貸付は令和4年9月末が申請期限、また自立支援金は、令和4年12月末が申請期限となり、今年度で支給事業は終了。今後は、特例貸付の償還が始まることから、受給終了後において生活に困窮した場合には、生活困窮者自立相談支援事業をはじめとする各種支援の活用を促すなど、適切にフォローアップし、必要な支援につながるようにしていく。	今後の見込み	コスト		
	成果	上昇	削減	維持
		維持	増大	
縮小	○			
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	61,890	56,792	0
事業費	千円			49,206	49,700	
特定財源						
国庫支出金	千円			49,206	49,700	
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	12,684	7,092	0
正規職員	千円	0	0	10,584	5,292	0
人員	人			1.4	0.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,100	1,800	0
人員	人			0.7	0.6	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	消費者行政活性化事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	34-3307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	消費者行政活性化事業	
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	消費者行政活性化事業補助金交付要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 複雑化や多様化を背景に起きる消費生活相談について、消費生活相談員が適切に対応したり、また市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるように、被害防止のための情報発信や消費者教育等の取組みを国の交付金制度を活用して実施するもの 内容 1 消費生活相談の体制強化 交付金により消費生活相談員を1名増員 2 被害防止の周知啓発の充実 (1) バス広告(後部全面、戸袋、車内ポスター) (2) 電車広告(車内電子広告) (3) 松本駅前、サンプロアルウィン、出前教室等で啓発グッズ配布 3 消費者教育 (1) 消費生活相談員による出前講座 (2) 教育機関への出前教室 (3) 中学生向け冊子の電子化	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	消費者教育事業等による啓発人数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・現在、ウイズコロナ、アフター・ポストコロナの浸透により徐々に経済が再始動してきた。 ・悪質商法等の消費生活相談数も顕著に増加し、その手口も複雑化・深刻化している。 ・課題は多種多様の相談内容に応じられる相談員のスキルアップや、コロナ禍で控えてきた消費者教育の強化。 ・今後は相談業務の質の向上のための相談員の積極的な研修参加や、各年代に合わせた消費者教育等の実施に努める。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小	

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3,487	3,036	3,174	4,400	5,000	7	63%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,927	14,991	14,963	8,206	11,457
事業費	千円	2,099	2,163	2,135	1,870	2,565
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	2,099	2,163	2,090	1,825
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	0	45	45	45
人件費合計	千円	12,828	12,828	12,828	6,336	8,892
正規職員	千円	9,828	9,828	9,828	4,536	5,292
人員	人	1.3	1.3	1.3	0.6	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	1,800	3,600
人員	人	1.0	1.0	1.0	0.6	1.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

市民課

課長 松田 富美

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	戸籍住民基本台帳等管理事業		
担当所属	市民課	連絡先	0263-33-9841
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(法定受託事務)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(法定受託事務)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令要綱	戸籍法、住民基本台帳法、松本市印鑑登録及び証明に関する条例 等		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍・住民基本台帳等の管理、証明書交付等を行う。 内容 (1) 戸籍に関する事務(法定受託事務) (2) 住民基本台帳に関する事務 (3) 外国人の在留関連事務 (4) 印鑑登録に関する事務 (5) 身上調書等に関する事務 (6) 住民実態調査に関する事務 (7) 埋葬火葬の許可に関する事務 (8) 国民健康保険の被保険者の資格得喪届の受付に関する事務 (9) 人口動態調査表の作成に関する事務 (10) 相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関する事務 (11) 税証明に関する事務	対象指標		
	①	住民基本台帳人口	
	②	本籍人口数	
	活動指標		
	①		
	②		
	③		
	成果指標		
	①		
	②		
効率指標			
①	コンビニ交付利用率		
②			

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍・住民基本台帳等の管理、証明書交付等を実施する。			今後の見込み		
			コスト		
	成果	上昇 維持 縮小	削減	維持	増大
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	237,840	237,484	236,345	235,990			
	②	人	231,321	230,347	229,320	228,370			
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①	%	6.2	10.8	18.9	28.0	18.0	R4	105%
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	265,167	269,976	261,746	239,262	286,240
事業費	千円	34,047	31,296	30,626	30,942	64,240
特定財源	国庫支出金	千円	1,031	1,094	1,097	920
	県支出金	千円	226	235	271	210
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円	32,790	29,967	29,258	29,664
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	231,120	238,680	231,120	208,320	222,000
正規職員	千円	204,120	211,680	204,120	166,320	189,000
人員	人	27.0	28.0	27.0	22.0	25.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	27,000	27,000	27,000	42,000	33,000
人員	人	9.0	9.0	9.0	14.0	11.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和5年度からコンビニ交付関連経費を、社会保障・税番号制度関係事業費から組替						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	住居表示管理事業		
担当所属	市民課	連絡先	34-3044
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、松本市住居表示に関する条例 等		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ・街区表示板の経年劣化による破損等に対応するため、街区表示板の設置及び管理台帳作成により適切な維持管理を図る。 ・区域内に住居等を建築した場合、建築物新築届により実態調査のうえ住居番号を付番し、住所の表示を通知する。 内容 街区表示板、町名表示板、住居表示板の作成・設置	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・令和5年度は、街区表示板の設置について事業を先送りし、状況を確認しながら今後の計画について検討する。 ・住居番号の付番に伴う町名表示板・住居表示板の設置については、継続して実施する。		今後の見込み			
		成果	コスト	削減	維持
	上昇				
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,618	8,936	7,749	8,927	7,750
事業費	千円	2,058	1,376	189	1,367	190
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,058	1,376	189	1,367
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B				
----	---	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	社会保障・税番号制度関係事業		
担当所属	市民課	連絡先	88-8856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	社会保障・税番号制度関係費
	基本施策	その他(法定受託事務)			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、個人番号カードの交付等に関する事務処理要領、マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱、マイナポイント事務費補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)によるマイナンバーカードの取得促進に努め、交付の円滑化を図るもの。 内容 国が定める交付円滑化計画に従い、申請率向上及び円滑なカード交付、継続処理等を行う。	対象指標	
	①	全市民
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	マイナンバーカード申請率
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
国のデジタル化推進において、マイナンバーカードはその基盤になるものであるため、申請された市民に速やかに行き渡るよう、さらに事業を推進する。			今後の見込み		
			成果	コスト	
上昇維持縮小	削減	維持		増大	
	○				
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	238,737	237,970	236,968	236,447			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	34.5	46.2	81.8	94.2	79.0	R4	104%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

国のマイナポイント事業と自治体マイナポイント事業により申請者が増加している。

成果指標の増減維持理由

同上

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	74,000	174,700	222,730	254,787	212,000	
事業費	千円	48,320	149,020	131,211	157,167	114,380	
特定財源	国庫支出金	千円	37,050	143,020	119,798	147,117	114,380
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
一般財源	千円	11,270	6,000	11,413	10,050	0	
人件費合計	千円	25,680	25,680	91,519	97,620	97,620	
正規職員	千円	22,680	22,680	30,240	30,240	30,240	
人員	人	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	57,000	63,000	63,000	
人員	人	1.0	1.0	19.0	21.0	21.0	
会計年度(3類)職員	千円			4,279	4,380	4,380	
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	マイナンバーカード普及促進事業		
担当所属	市民課	連絡先	88-8856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	令和4年11月15日 ~ 令和5年3月15日	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 マイナンバーカードの普及促進を図るため、自治体独自でマイナポイントの付与を行うもの。 内容 マイナンバーカードを所有している松本市民に5,000ポイント、若者(19歳~25歳)に10,000ポイントを付与する。	対象指標	
	①	全市民
	②	
	活動指標	
	①	自治体マイナポイント申込者数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	マイナンバーカード申請率
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	
		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小	○	
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	238,737	237,970	236,968	236,447			
	②								
活動指標	①	人	0	0	83,298	0	80,000	R4	104%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	34.5	46.2	81.8	94.2	79.0	R4	104%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	544,996	154,560
事業費	千円				447,376	64,320
特定財源					436,434	0
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	10,942	64,320
人件費合計	千円	0	0	0	97,620	90,240
正規職員	千円	0	0	0	30,240	30,240
人員	人				4.0	4.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	63,000	60,000
人員	人				21.0	20.0
会計年度(3類)職員	千円				4,380	
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国民年金事務事業		
担当所属	市民課	連絡先	0263-34-3218
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	国民年金事務費
	基本施策	その他(法定受託事務)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	国民年金法、年金生活者支援給付金の支給に関する法律 等				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢、障害又は家族の死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つことを目的とする。 内容 国民年金及び高齢福祉年金に関する事務(法定受託事務)の他、啓発や相談等について日本年金機構と協力・連携を取りながら事務を行う。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)						
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・法定受託事務である国民年金事務及び啓発や相談等について日本年金機構と協力・連携を取りながら事務を継続実施する。				コスト		
				削減	維持	増大
				成果	上昇	維持
○						
二次評価(外部評価)						

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	39,160	40,971	37,757	40,078	40,070	
事業費	千円	2,920	2,950	4,310	1,628	1,620	
特定財源	国庫支出金	千円	2,920	2,950	4,310	1,628	1,620
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	36,240	38,021	33,447	38,450	38,450	
正規職員	千円	30,240	30,240	22,680	30,240	30,240	
人員	人	4.0	4.0	3.0	4.0	4.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	9,000	6,000	6,000	
人員	人	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	
会計年度(3類)職員	千円		1,781	1,767	2,210	2,210	
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

人權共生課

課長 奧原 恵子

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (人権啓発費)		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 人権課題の解決に向けて活動する団体と連携し、人権救済活動の充実を図るもの 内容 (1) 松本人権擁護委員協議会負担金 ・松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩群の人権擁護委員による協議会 ・人権なんでも相談、保育園、小中学校での人権啓発講座開催、中学校 作文コンテスト募集当の人権啓発活動への支援 ・負担金：人口1人あたり3円 (事務局：長野地方方法務局松本支局) (2) 長野犯罪被害者支援センター負担金 ・犯罪被害者への支援活動、相談活動の推進等への支援 ・負担金：人口1人あたり2円 (事務局：NPO法人 長野県犯罪被害者支援センター)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 人権相談会場開設件数
	②
	③
	成果指標
	① 相談件数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・人権相談は市内3カ所で開催されており、人権救済窓口として定着している。 ・犯罪被害者支援に向けては、県内自治体で支援条例制定の動きがある。支援センター主体の取組みを継続しつつ、基礎自治体の支援の在り方について検討を行う。		成果 上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
				○	

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件数/年	249	332	330	330	305	令和7年度	108%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件数/年	149	152	150	150	150	令和7年度	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

対面の相談のため新型コロナウイルス感染症蔓延状況の影響を受ける。(松本人権擁護委員協議会定時総会資料)

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,960	1,957	2,010	2,000	1,956
事業費	千円	1,204	1,201	1,254	1,244	1,200
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,204	1,201	1,254	1,244
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事務分担表では人員を「0.0」としている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (人権啓発費)		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の人権意識の高揚と普及の推進、差別禁止法の制定に向けた研究を行うため、公民館長会、民生児童委員協議会等、市内14団体の会長で組織する部落解放・人権政策確立要求松本市実行委員会の活動に対し補助金を交付するもの 内容 (1) 人権を考える市民の集いの共催 (2) 長野県部落解放研究集会への出席	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 研修会等への出席回数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
研修会への出席を継続			
			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	○
		縮小	
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回/年	2	2	2	2	2	令和7年度	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	856	856	786	786	786
事業費	千円	100	100	30	30	30
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	100	100	30	30
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

コロナウイルス感染症の拡大に伴い、研修会出席形態がオンラインとなったため。事務分担表では人員を「0.0」としている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	トライあい・松本管理事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	35-6285
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	トライあい・松本管理事業
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 女性労働者や一般勤労家庭女性の福祉増進を図り、男女共同参画社会の実現に向け、拠点施設の維持管理及び運営を行うもの。 内容 トライあい・松本、第三地区公民館及び第三地区福祉ひろばの施設管理業務。 利用者が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、通常の維持管理経費負担のほか、点検結果に基づく計画的な修理・補修を進めつつ、突発的な故障や破損修理等を実施している。 1 修繕（修理・補修） 3件 （トイレ便座取替、屋上防水補修他） 2 施設管理に伴う高度で特殊な技術を要する委託業務 (1) 清掃 トライあい・松本及び第三地区公民館内清掃業務 (2) 保守点検 自家用電気工作物保安管理業務、電力デマンド監視業務、消防用設備、自動ドア等保守点検業務等 (3) 夜間施設管理 夜間施設管理業務、警備業務 3 備品購入 ポータブルアンプの更新 4 施設管理一般事務	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	利用者数
	②	利用登録団体数	
	③		
	成果指標	①	トライあい・松本の認知度
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
男女共同参画・ジェンダー平等社会実現のため、多様化する市民ニーズや現在の社会情勢に対応する拠点施設の機能強化に向けて、効率的な管理・運営体制について検討を進める	成果	上昇維持縮小	コスト
			削減 維持 増大
			○
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		13,688	13,981	18,452	19,000	25,000	R7	74%
	② 団体		98	92	90	90	100	R7	90%
	③								#DIV/0!
成果指標	① %		17	17	17	17	30	R9	56%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度～令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸館休止や利用制限、主催講座の中止があり利用者数が減少した。令和4年度も利用制限を設けながらの運営であったが、前年度に比べ利用者数が回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,561	8,146	8,541	9,743	10,832
事業費	千円	6,549	5,134	5,529	6,731	7,820
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,549	5,134	5,529	6,731
人件費合計	千円	3,012	3,012	3,012	3,012	3,012
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため貸館休止や利用制限を行ったため事業費が前年度比で減少した。令和4年度以降は、電気料の値上げや点検結果に基づく修理・補修等のため事業費が増加している。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--